

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 満 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	332,778	320,204	457,053
経常利益	(百万円)	32,750	29,479	42,937
四半期(当期)純利益	(百万円)	18,825	17,401	23,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,222	31,272	41,975
純資産額	(百万円)	166,090	195,936	170,714
総資産額	(百万円)	254,299	275,103	264,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	276.85	255.91	351.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.0	63.4	57.3

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.51	88.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(米州セグメント)

新たに設立しましたTS TRIM BRASIL S/Aについては、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(アジア・欧州セグメント)

TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における連結業績は、円安による為替換算上の効果（約160億円）があったものの、タイや米州における得意先受注台数が減少したため、売上高は3,202億4百万円と前年同期に比べ125億74百万円（3.8%）の減収となりました。

利益面では、為替換算上の増益効果はあったものの、減収影響により、営業利益は259億65百万円と前年同期に比べ40億86百万円（13.6%）の減益となりました。経常利益は294億79百万円と前年同期に比べ32億70百万円（10.0%）の減益、四半期純利益は174億1百万円と前年同期に比べ14億24百万円（7.6%）の減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	75,674	66,785	8,889	11.7%
営業利益	5,078	5,158	80	1.6%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加はあるものの、軽自動車を中心とした機種構成の変化や日本からの供給部品売上の減少により減収となりました。

営業利益 上記の減収影響があるものの、経費の減少等により増益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	159,440	161,033	1,592	1.0%
営業利益	12,170	11,575	595	4.9%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の減少により減収となるものの、減収を上回る円安による為替換算効果により増収となりました。

営業利益 上記の増収効果はあるものの、主要客先からの受注台数減少の影響が大きく減益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	72,151	72,626	474	0.7%
営業利益	9,156	12,162	3,006	32.8%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加や円安による為替換算効果はあるものの、上級機種への減少による機種構成への影響により売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益 上記の理由により売上高はほぼ前期並みとなったものの、原価低減効果などにより増益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	51,786	43,351	8,435	16.3%
営業利益	7,266	2,238	5,027	69.2%

前期との主な増減理由

売上高 インドネシアなどにおいて主要客先からの受注台数は増加しましたが、タイにおける受注台数の減少が大きく減収となりました。

営業利益 上記理由に加え、諸経費の増加等により減益となりました。

また、事業別の売上高については次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,993	1.5%	4,639	1.5%	353	7.1%
四輪事業	324,418	97.5%	311,578	97.3%	12,840	4.0%
(シート)	287,760	86.5%	278,120	86.9%	9,640	3.4%
(内装品)	36,658	11.0%	33,458	10.4%	3,200	8.7%
その他事業	3,366	1.0%	3,986	1.2%	620	18.4%
合計	332,778	100.0%	320,204	100.0%	12,574	3.8%

## (2) 財政状態の分析

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,751億3百万円と前連結会計年度末に比べ104億68百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注減等により受取手形及び売掛金が減少となったものの、為替換算上の影響、及び新機種投資、北米における建屋拡張等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

## (負債)

負債合計は、791億66百万円と前連結会計年度末に比べ147億53百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響により増加となったものの、支払手形及び買掛金が減少したこと、及び配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産合計は、1,959億36百万円と前連結会計年度末に比べ252億21百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、96億36百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成26年12月31日現在

連結会社の従業員数(名)	15,223(2,994)
提出会社の従業員数(名)	1,729(356)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

当連結会計年度における主要な設備の新設等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは以下のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子会 社	TRIMONT MFG. INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	建屋、内装品 製造設備	1,800	247	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 賃借物件の買取のため、投資予定総額を変更しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,600	679,906	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,906	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,181	84,064
受取手形及び売掛金	65,530	2 52,560
商品及び製品	2,609	2,105
仕掛品	3,325	4,117
原材料及び貯蔵品	19,681	21,755
その他	8,106	11,198
貸倒引当金	40	18
流動資産合計	177,394	175,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,940	28,806
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	15,039
その他（純額）	24,040	29,234
有形固定資産合計	62,253	73,080
無形固定資産		
投資その他の資産	1 23,441	1 23,235
固定資産合計	87,240	99,320
資産合計	264,635	275,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,932	2 47,526
短期借入金	1,869	2,091
1年内返済予定の長期借入金	167	75
未払法人税等	3,049	1,592
引当金	3,204	2,194
その他	19,548	2 15,530
流動負債合計	84,772	69,011
固定負債		
長期借入金	69	18
引当金	60	-
退職給付に係る負債	2,663	950
その他	6,354	9,186
固定負債合計	9,148	10,155
負債合計	93,920	79,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	133,858	147,564
自己株式	3	3
株主資本合計	143,718	157,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,533	8,550
為替換算調整勘定	290	8,780
退職給付に係る調整累計額	937	219
その他の包括利益累計額合計	7,886	17,111
少数株主持分	19,110	21,400
純資産合計	170,714	195,936
負債純資産合計	264,635	275,103

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	332,778	320,204
売上原価	279,673	269,240
売上総利益	53,104	50,963
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,275	2,972
給料及び手当	9,376	10,619
その他	10,401	11,407
販売費及び一般管理費合計	23,053	24,998
営業利益	30,051	25,965
営業外収益		
受取利息	775	942
受取配当金	260	290
受取地代家賃	153	141
為替差益	911	1,476
持分法による投資利益	445	569
その他	314	246
営業外収益合計	2,860	3,667
営業外費用		
支払利息	135	101
その他	25	51
営業外費用合計	160	152
経常利益	32,750	29,479
特別利益		
固定資産売却益	82	36
受取保険金	1	48
受取補償金	1	-
特別利益合計	85	84
特別損失		
固定資産売却損	53	45
固定資産除却損	255	122
減損損失	26	8
災害による損失	275	25
その他	0	0
特別損失合計	612	202
税金等調整前四半期純利益	32,223	29,361
法人税等	8,681	7,924
少数株主損益調整前四半期純利益	23,542	21,436
少数株主利益	4,717	4,035
四半期純利益	18,825	17,401

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,542	21,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	25
為替換算調整勘定	8,361	9,096
退職給付に係る調整額	-	713
持分法適用会社に対する持分相当額	118	1
その他の包括利益合計	10,679	9,835
四半期包括利益	34,222	31,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,683	26,626
少数株主に係る四半期包括利益	6,538	4,645

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 また、第2四半期連結会計期間において新たに設立しましたTS TRIM BRASIL S/Aについては、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。
(2) 変更後の連結子会社の数	34社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が423百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	6	3

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	7
支払手形	-	81
その他（設備関係支払手形）	-	15

## 3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員（社員住宅ローン）	105	98

## 4 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	27	21

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,292	6,898
のれんの償却額	22	32
負ののれんの償却額	32	-

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,631	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,039	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,039	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,148	159,356	66,933	51,339	332,778	-	332,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,525	84	5,217	446	26,274	26,274	-
計	75,674	159,440	72,151	51,786	359,053	26,274	332,778
セグメント利益	5,078	12,170	9,156	7,266	33,671	3,620	30,051

(注)1 セグメント利益の調整額 3,620百万円には、セグメント間取引消去 317百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,245百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「米州」セグメントにおける遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで7百万円、「米州」セグメントで18百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.が、他社の所有するTS TECH DO BRASIL LTDA.の持分を取得したことに伴い、「米州」セグメントにおいて192百万円のものれんを計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,326	160,587	68,653	42,636	320,204	-	320,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,458	445	3,972	714	23,591	23,591	-
計	66,785	161,033	72,626	43,351	343,796	23,591	320,204
セグメント利益	5,158	11,575	12,162	2,238	31,135	5,170	25,965

(注)1 セグメント利益の調整額 5,170百万円には、セグメント間取引消去 202百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,503百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	276円85銭	255円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,825	17,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,825	17,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,039百万円
(2) 1株当たりの金額	30円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 4日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 博 久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 健 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。